

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場取引所 大

上場会社名 ウライ株式会社

コード番号 2658 URL <http://www.urai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 裏井 紳介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括本部長

(氏名) 齊木 正一

TEL 075-361-0330

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,205	△13.9	△113	—	△118	—	△124	—
23年3月期第1四半期	2,562	3.1	△66	—	△72	—	△64	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △133百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △123百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△11.62	—
23年3月期第1四半期	△5.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	11,301	4,034	35.7	375.99
23年3月期	11,492	4,168	36.3	388.39

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 4,034百万円 23年3月期 4,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	△6.1	0	—	△20	—	△20	—	△1.86
通期	10,600	△4.2	120	34.1	70	18.5	60	—	5.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	11,000,000 株	23年3月期	11,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	268,461 株	23年3月期	268,461 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	10,731,539 株	23年3月期1Q	10,981,740 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により、回復の兆しが見えていた企業の生産活動は大きく停滞するとともに、個人消費におきましても引き続き雇用や所得環境の厳しい状況下、消費自粛の流れもあり消費マインドが低水準で推移する等、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、消費低迷やデフレ基調における商品単価の下落や展示会の自粛、また業種を超えた企業間競争など市況は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業部門取扱商品の相乗効果による販売の強化、消費者への商品提案を中心とした商品開発と原価率改善を目的に商品管理体制の見直し等を行うとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,205百万円と前年同期比356百万円(13.9%)の減少となりました。利益面におきましては、売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の縮減を図りましたものの113百万円の営業損失(前年同期は66百万円の営業損失)となり、経常損失は118百万円(前年同期は72百万円の経常損失)、四半期純損失は124百万円(前年同期は64百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① きもの事業

きもの事業におきましては、市場縮小の影響と展示会を自粛したこともあり、厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では「和」の文化を活かした消費者の方への商品提案に心がけたブランド商品やリーズナブルな商品の展開を行うとともに、商品管理体制の改善に基づく商品効率の向上、また、小売店頭活性化への販売促進企画の提案や得意先催事の応援強化、新規得意先開拓等営業活動の展開と事業効率の改善に努めてまいりました。しかし、結果といたしまして、売上高は1,318百万円と前年同期比244百万円(15.7%)の減少、セグメント損益におきましては、43百万円のセグメント損失(前年同期は3百万円のセグメント損失)となりました。

② ジュエリー事業

宝石業界におきましては、消費活動の停滞から高額商品を始めた需要低迷により厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、多様な消費者ニーズへの対応を図るべくスペインの貴金属工芸装飾品ブランドである「カレラ イ カレラ」の展開と店頭展開が可能なブランド商品の拡充、また、ダイヤ及び色石等の素材商品につきましてはファッション性と価格競争力の強化を図るとともに、在庫の縮減等事業効率の改善に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は444百万円と前年同期比103百万円(18.9%)の減少、セグメント損益におきましては、7百万円のセグメント損失(前年同期は2百万円のセグメント損失)となりました。

③ ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、温暖化傾向から受注活動等厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、当社取扱ブランド商品を中心にファッション性に軽量感をマッチさせた商品展開活動を行うとともに、オストリッチや爬虫類素材の高級ハンドバッグの拡販に努め、原価率改善、催事効率向上等事業効率の向上に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は442百万円と前年同期比7百万円(1.8%)の減少、セグメント損益におきましては、33百万円のセグメント利益と前年同期比8百万円(32.3%)の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,301百万円となり前連結会計年度末に比べ190百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は7,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円の減少となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が432百万円、現金及び預金が122百万円の減少に対し、商品及び製品が379百万円増加したことによります。

固定資産は3,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円の減少となりました。主な要因は投資有価証券が21百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は6,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の減少となりました。主な要因は賞与引当金が45百万円減少したことによります。

固定負債は753百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金が9百万円、繰延税金負債が7百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産合計は4,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円の減少となりました。主な要因は利益剰余金が124百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、震災の影響により計画を少し下回った推移ではありますが、アクションプラン構築による対応を実施していることから、現段階におきましては、平成23年5月12日付「平成23年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、きもの市場の急速な縮小に伴い平成19年3月期連結会計年度以降4期連続した売上高の減少と、営業損失及び経常損失を計上しており、平成23年3月期連結会計年度におきましては、後述する中期経営計画の諸施策を実施したことにより89,494千円の営業利益、59,064千円の経常利益を計上することができましたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額265,729千円を計上したことから176,842千円の当期純損失を計上する状況にあり、当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）におきましても、113,704千円の営業損失、118,451千円の経常損失を計上している状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部門において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応に鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、債権管理の徹底と売上債権回転期間の向上に努めるとともに、経営資源の見直しによる資産効率向上を図る考えでおります。

当社グループは、これら諸施策の実施により収益力の強化と財務体質の改善を図る考えでおります。

しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,288	1,035,858
受取手形及び売掛金	3,934,121	3,501,597
有価証券	10,296	8,396
商品及び製品	2,461,830	2,841,344
その他	108,514	112,065
貸倒引当金	△153,210	△123,700
流動資産合計	7,519,841	7,375,562
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,389,547	1,389,547
その他(純額)	1,143,872	1,124,492
有形固定資産合計	2,533,420	2,514,040
無形固定資産		
投資その他の資産	520	520
投資有価証券	701,945	680,639
その他	1,433,881	1,424,474
貸倒引当金	△697,159	△693,304
投資その他の資産合計	1,438,667	1,411,809
固定資産合計	3,972,607	3,926,369
資産合計	11,492,449	11,301,931
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,897,129	1,908,062
短期借入金	4,212,920	4,226,430
未払法人税等	13,100	5,051
賞与引当金	92,985	47,760
売上割戻引当金	9,576	8,872
返品調整引当金	44,584	39,420
その他	267,869	278,158
流動負債合計	6,538,164	6,513,754
固定負債		
長期借入金	9,560	—
退職給付引当金	90,728	89,089
資産除去債務	2,010	2,020
その他	683,945	662,108
固定負債合計	786,244	753,218
負債合計	7,324,409	7,266,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金	1,577,320	1,577,320
利益剰余金	3,172,063	3,047,375
自己株式	△22,640	△22,640
株主資本合計	6,583,938	6,459,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,130	132,736
土地再評価差額金	△2,557,028	△2,557,028
その他の包括利益累計額合計	△2,415,897	△2,424,291
純資産合計	4,168,040	4,034,959
負債純資産合計	11,492,449	11,301,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,562,166	2,205,728
売上原価	1,722,840	1,473,901
売上総利益	839,325	731,826
返品調整引当金戻入額	45,715	44,584
返品調整引当金繰入額	44,722	39,420
差引売上総利益	840,318	736,990
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	38,387	33,104
販売促進費	139,162	139,494
広告宣伝費	17,236	13,320
貸倒引当金繰入額	1,153	△25,317
役員報酬	20,403	20,403
給料手当及び賞与	275,387	271,574
賞与引当金繰入額	47,242	46,550
退職給付費用	37,022	31,367
福利厚生費	50,620	52,251
旅費及び交通費	131,793	123,727
減価償却費	18,861	19,997
その他	129,318	124,220
販売費及び一般管理費合計	906,590	850,695
営業損失(△)	△66,271	△113,704
営業外収益		
受取利息	145	62
受取配当金	5,022	5,343
不動産賃貸料	13,709	13,100
その他	3,840	4,805
営業外収益合計	22,717	23,312
営業外費用		
支払利息	17,565	16,970
不動産賃貸費用	9,692	10,046
その他	1,849	1,042
営業外費用合計	29,106	28,058
経常損失(△)	△72,661	△118,451
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,870	—
その他	567	—
特別利益合計	14,437	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,018
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,496	—
その他	—	23
特別損失合計	6,496	6,041
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,720	△124,493
法人税、住民税及び事業税	1,372	1,370

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
法人税等調整額	△1,231	△1,176
法人税等合計	141	194
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△64,861	△124,687
四半期純損失(△)	△64,861	△124,687

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△64,861	△124,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,028	△8,393
その他の包括利益合計	△59,028	△8,393
四半期包括利益	△123,890	△133,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,890	△133,081
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、きもの市場の急速な縮小に伴い平成19年3月期連結会計年度以降4期連続した売上高の減少と、営業損失及び経常損失を計上しており、平成23年3月期連結会計年度におきましては、後述する中期経営計画の諸施策を実施したことにより89,494千円の営業利益、59,064千円の経常利益を計上することができましたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額265,729千円を計上したことから176,842千円の当期純損失を計上する状況にあり、当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）におきましても、113,704千円の営業損失、118,451千円の経常損失を計上している状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部門において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応に鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、債権管理の徹底と売上債権回転期間の向上に努めるとともに、経営資源の見直しによる資産効率向上を図る考えでおります。

当社グループは、これら諸施策の実施により収益力の強化と財務体質の改善を図る考えでおります。

しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,563,768	548,327	450,070	2,562,166	—	2,562,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,563,768	548,327	450,070	2,562,166	—	2,562,166
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△3,351	△2,800	25,422	19,270	△85,542	△66,271

(注) 1. セグメント利益の調整額△85,542千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）	合計
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,318,887	444,670	442,170	2,205,728	—	2,205,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,318,887	444,670	442,170	2,205,728	—	2,205,728
セグメント利益又はセグメン ト損失（△）	△43,180	△7,661	33,633	△17,208	△96,495	△113,704

（注） 1. セグメント利益の調整額△96,495千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。